

第2 各室の事業概要 (平成30年度事業実績)

保 健 総 室

(東地方保健所)

I 指導予防課関係業務

1 東青地域県民局地域健康福祉部の歳入・歳出(平成30年度)

(1) 歳入

ア 一般会計

(調定分)

(単位：円)

科 目	30年度収入済額 A	29年度収入済額 B	差引額 A-B
民生負担金	3,028,530	2,219,090	809,440
児童福祉費	2,363,530	1,789,790	573,740
里親・母子生活支援施設・児童養護施設措置費	1,546,430	1,087,120	459,310
乳児院・助産施設措置費	200,300	49,370	150,930
子ども自立センターみらい費	203,000	235,400	△32,400
情緒障害児短期治療施設等措置費	0	400,300	△400,300
知的障害児等措置費	47,100	17,600	29,500
児童心理治療施設等措置費	366,700	0	366,700
過年度収入	665,000	429,300	235,700
知事部局	665,000	429,300	235,700
環境保健負担金	0	0	0
健康推進費	0	0	0
未熟児等医療給付費	0	0	0
過年度収入	0	0	0
知事部局	0	0	0
環境保健使用料	3,000	3,000	0
土地建物等	3,000	3,000	0
保健所	3,000	3,000	0
雑入	7,737,660	8,130,532	△392,872
総務費	494	8,402	△7,908
情報公開	494	432	62
個人情報保護	0	7,970	△7,970
民生費	6,174,125	5,575,719	598,406
生活保護費	5,464,587	5,043,972	420,615
児童扶養手当返納金	285,420	108,000	177,420
一時保護所給食	424,118	423,747	371
雑入	29,440	885,241	△855,801
知事部局	29,440	885,241	△855,801
過年度収入	1,533,601	1,661,170	△127,569
知事部局	1,533,601	1,661,170	△127,569
延滞金	95,400	14,580	80,820
延滞金	92,050	13,670	78,380
健康福祉政策課	7,630	0	7,630
こどもみらい課	84,420	13,670	70,750
過年度収入	3,350	910	2,440
知事部局	3,350	910	2,440
財産貸付収入	855,581	844,363	11,218
土地建物等	855,581	844,363	11,218
健康福祉政策課	855,581	844,363	11,218
合 計	11,720,171	11,211,565	508,606

(証紙収入)

(単位：円)

科 目	30年度 A		29年度 B		差引額 A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務手数料	2	1,500	5	3,750	△3	△2,250
証明	2	1,500	5	3,750	△3	△2,250
総務学事課	2	1,500	5	3,750	△3	△2,250
環境保健手数料	301	3,323,700	657	5,482,300	△356	△2,158,600
健康推進費	0	0	1	4,000	△1	△4,000
受胎調節認定	0	0	1	4,000	△1	△4,000
予防検査	0	0	0	0	0	0
自然保護費	0	0	0	0	0	0
温泉	0	0	0	0	0	0
医薬費	199	1,840,300	493	2,959,900	△294	△1,119,600
医療施設等許可	12	516,000	9	387,000	3	129,000
麻薬免許	92	384,700	371	1,487,500	△279	△1,102,800
医薬品医療機器等	95	939,600	113	1,085,400	△18	△145,800
生活衛生費	102	1,483,400	163	2,518,400	△61	△1,035,000
食品関係営業許可	92	1,172,400	141	1,727,400	△49	△555,000
興行場営業許可	0	0	0	0	0	0
公衆浴場営業許可	0	0	1	0	△1	0
旅館営業許可	3	66,000	1	0	2	66,000
理容所等開設検査	0	0	1	16,000	△1	△16,000
化製場設置許可	0	0	0	0	0	0
建築物衛生管理業者登録	7	245,000	26	775,000	△19	△530,000
計	303	3,325,200	662	5,486,050	△359	△2,160,850
一般会計収入額計		15,045,371		16,697,615		△1,652,244

イ 特別会計 (収入済分)

単位：円

科 目	30年度 A	29年度 B	差引額 A-B
母子福祉資金貸付金収入	9,898,841	9,787,822	111,019
現年度収入	9,382,563	8,829,423	553,140
元 金	9,378,490	8,828,691	549,799
利 子	4,073	732	3,341
過年度収入	516,278	958,399	△442,121
元 金	516,278	958,399	△442,121
利 子	0	0	0
寡婦福祉資金貸付金収入	468,360	478,318	△9,958
現年度収入	468,360	478,318	△9,958
元 金	468,360	478,318	△9,958
利 子	0	0	0
過年度収入	0	0	0
元 金	0	0	0
利 子	0	0	0
雑 入	0	0	0
現年度収入	0	0	0
過年度収入	0	0	0
計	10,367,201	10,266,140	101,061

(2) 歳出 (一般会計、特別会計)

(単位:円)

項目	30年度支出額 A	29年度支出額 B	差引額 A - B
総務費	875,625	585,360	290,265
総務管理費	416,880	585,360	△168,480
人事管理費	0	0	0
財産管理費	416,880	585,360	△168,480
企画費	458,745	0	458,745
企画総務費	458,745	0	458,745
民生費	1,893,844,858	1,989,793,756	△95,948,898
社会福祉費	166,476,803	177,523,746	△11,046,943
社会福祉総務費	1,076,192	3,259,581	△2,183,389
福祉事務所費	2,850,493	2,759,696	90,797
老人福祉費	496,868	534,925	△38,057
婦人福祉費	791,882	735,832	56,050
障害者福祉費	161,261,368	170,233,712	△8,972,344
地域福祉費	0	0	0
児童福祉費	1,497,810,084	1,567,479,501	△69,669,417
児童福祉総務費	685,663	781,942	△96,279
児童措置費	33,515,476	32,999,303	516,173
児童相談所費	11,717,295	10,421,494	1,295,801
ひとり親家庭等福祉費	1,451,888,678	1,523,273,798	△71,385,120
障害児福祉費	2,972	2,964	8
生活保護費	229,557,971	244,790,509	△15,232,538
生活保護総務費	1,712,996	1,588,005	124,991
扶助費	227,844,975	243,202,504	△15,357,529
災害救助費	88,560	0	88,560
救助費	88,560	0	88,560
環境保健費	33,194,792	33,739,830	△545,038
公衆衛生費	6,995,401	7,382,472	△387,071
結核対策費	2,283,965	2,560,140	△276,175
予防費	2,114,981	2,298,537	△183,556
生活習慣病対策費	1,990,334	1,818,834	171,500
母子保健対策費	66,874	125,985	△59,111
精神保健福祉費	539,247	578,976	△39,729
環境衛生費	10,087,382	11,087,402	△1,000,020
食品衛生費	9,765,606	10,620,250	△854,644
生活衛生総務費	259,371	405,540	△146,169
生活衛生指導費	62,405	61,612	793
保健所費	15,121,383	14,388,116	733,267
保健所費	15,121,383	14,388,116	733,267
医薬費	939,626	831,933	107,693
医務費	311,164	341,808	△30,644
薬務費	299,320	238,682	60,638
企画調整費	329,142	251,443	77,699
自然保護費	51,000	49,907	1,093
自然保護総務費	51,000	49,907	1,093
農林水産業費	209,881	344,736	△134,855
農業費	209,881	344,736	△134,855
総合販売戦略費	11,708	0	11,708
食の安全・安心推進費	198,173	344,736	△146,563
商工費	163,147	387,826	△224,679
商工費	163,147	387,826	△224,679
商工総務費	163,147	387,826	△224,679
一般会計合計 (A)	1,928,288,303	2,024,851,508	△96,563,205
母子寡婦福祉資金特別会計 (B)	20,968,465	22,035,537	△1,067,072
指導調査費	66,865	101,537	△34,672
母子福祉資金貸付費	18,891,600	20,230,000	△1,338,400
寡婦福祉資金貸付費	0	0	0
父子福祉資金貸付費	2,010,000	1,704,000	306,000
部総計 (A + B)	1,949,256,768	2,046,887,045	△97,630,277

※ 統合庶務システムに係るものを除く。

2 保健統計調査

(1) 月報

ア 人口動態調査

出生、死亡、婚姻、離婚、死産について審査・報告を行った。

(以下は「平成 29 年青森県保健統計年報」に基づき、管内 4 町村分について記載。)

① 出生

平成 29 年の出生は 91 人、出生率（人口千対）は 4.2 で、前年の 3.6 を 0.6 ポイント上回り、県全体の出生率 6.3 を 2.1 ポイント下回った。

② 死亡

平成 29 年の死亡は 423 人、死亡率（人口千対）は 19.3 で、前年の 21.0 を 1.7 ポイント下回り、県全体の死亡率 13.8 を 5.5 ポイント上回った。

死亡者数を死因別でみると、多い順に、悪性新生物が 122 人、心疾患が 57 人、老衰が 52 人となっている。

③ 乳児死亡

平成 29 年の乳児死亡は 0 人であった。なお、前年の乳児死亡率（出生千対）は 12.5 であった。

④ 死産

平成 29 年の死産は 3 人、死産率（出産千対）は 31.9 で、前年の 24.4 を 7.5 ポイント上回り、県全体の死産率 21.1 を 10.8 ポイント上回った。

⑤ 周産期死亡

平成 29 年の周産期死亡は 0 人で、平成 27 年以降 0 人である。

⑥ 婚姻及び離婚

平成 29 年の婚姻は 55 件、婚姻率（人口千対）は 2.5 で、前年の 2.1 を 0.4 ポイント上回り、県全体の婚姻率 4.0 を 1.5 ポイント下回った。

また、平成 29 年の離婚は 27 件、離婚率（人口千対）は 1.23 で、前年の 1.29 を 0.06 下回り、県全体の離婚率 1.64 を 0.41 下回った。

イ 病院報告

管内町村の 2 病院における患者の利用状況について調査を行った。

ウ 医療施設動態調査

医療法の規定に基づき、開設、廃止、変更等の届出の受理または処分を行った医療施設について調査を行った。

(2) 年報・年度報

ア 衛生行政報告例

給食施設、食品衛生、乳肉衛生、薬局、不妊手術、人工妊娠中絶、特定疾患（難病）

イ 地域保健・健康増進事業報告

4 町村及び保健所

(3) その他の調査

ア 国民生活基礎調査

蓬田村の 2 地区が調査対象となり、70 世帯の調査を行った。

3 医療業務

(1) 医療施設等の状況

ア 医療施設等数

平成31年3月31日現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
病 院	22	20	1	0	0	1
病 床 数	4,500	4,360	96	0	0	44
一 般	2,592	2,500	48	0	0	44
精 神	1,164	1,164	0	0	0	0
結 核	33	33	0	0	0	0
感 染 症	5	5	0	0	0	0
療 養	706	658	48	0	0	0
診 療 所	18 (0)	(中核市移行) 青森市除く	6 (0)	3 (0)	2 (0)	7 (0)
無 床	17		6	2	2	7
有 床	1		0	1	0	0
病 床 数	19 (0)		0 (0)	19 (0)	0 (0)	0 (0)
歯 科 診 療 所	6		3	1	1	1
助 産 所	0		0	0	0	0
施 術 所	4		0	2	1	1
歯 科 技 工 所	1		0	1	0	0
衛 生 検 査 所	0		0	0	0	0
老 人 保 健 施 設	1		0	0	0	1

- 注) 1. 診療所の「病床数」欄の()内は療養病床を再掲
 2. 「診療所」欄の()内は療養病床を有する診療所を再掲
 3. 単位：施設(床)

イ 医療従事者数

平成28年末現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
医 師	686	668	7	2	1	8
歯 科 医 師	195	189	2	3	0	1
薬 剤 師	694	673	12	1	0	8
保 健 師	139	113	8	3	6	9
助 産 師	78	78	0	0	0	0
看 護 師	3,074	2,965	60	8	5	36
准 看 護 師	1,210	1,152	23	8	7	20

注) 単位：人

(2) 医療監視の状況

※平成30年度対象施設は平成31年3月31日現在のものである。

年度	30		29		28	
	区分	対象施設数	実施数	対象施設数	実施数	対象施設数
			実施率 (%)		実施率 (%)	
病院	2	2	4	4	4	4
		100.0		100.0		100.0
一般診療所	18	6	18	7	22	6
		33.3		38.9		27.3
歯科診療所	6	3	6	2	6	3
		50.0		33.3		50.0

(3) 医薬品販売業者等数

平成31年3月31日現在

区分		総数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	
製造業	医薬品	1	1	0	0	0	0	
	医療機器	0	0	0	0	0	0	
	薬局製剤	0		0	0	0	0	
薬局		9		3	2	0	4	
医薬品販売業	一般(みなし店舗)	0		0	0	0	0	
	卸売	63	63	0	0	0	0	
	店舗販売業	7		2	2	0	3	
	薬種商(みなし店舗)	1	1	0	0	0	0	
	配置	7	6	1	0	0	0	
	特例	一般	0		0	0	0	0
		歯科	0		0	0	0	0
		ガス	0		0	0	0	0
綿		0		0	0	0	0	
医療機器	輸入販売業	0	0	0	0	0	0	
	修理業	38	38	0	0	0	0	
	販売業	高度	2		1	0	0	1
		管理	37		13	5	5	14
	賃貸業	高度	0		0	0	0	0
		管理	0		0	0	0	0
	販・賃	高度	0		0	0	0	0
管理		2		2	0	0	0	
毒物劇物	販売業	一般	5		1	2	0	2
		農業用品目	5		1	1	2	1
		特定品目	0		0	0	0	0
	業務上取扱者	0	0	0	0	0	0	
	特定毒物研究者	5	5	0	0	0	0	
	特定毒物使用者	1	1	0	0	0	0	
麻薬卸売業		7	7	0	0	0	0	
麻薬小売業		138	131	3	1	0	3	

注) 単位：施設

(4) 薬事監視の状況

年 度		30		29		28		
区 分		対象 施設数	実施数	対象 施設数	実施数	対象 施設数	実施数	
			実施率 (%)		実施率 (%)		実施率 (%)	
製造業	医薬品	1	0 0.0	1	0 0.0	1	0 0.0	
	医療機器	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
	薬局製剤	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
薬 局		9	6 66.7	9	5 55.6	10	11 110.0	
医薬品 販売業	一般(みなし店舗)	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0	
		卸売	63	30 47.6	66	59 89.4	66	44 66.7
	店舗	7	3 42.9	7	5 71.4	7	2 28.6	
		薬種商(みなし店舗)	1	0 0.0	1	0 0.0	1	1 100.0
	配置	7	1 14.3	5	2 40.0	7	1 14.3	
		特例 ※	一般	0	0 0.0	0	0 0.0	0
	歯科		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	ガス		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	綿		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	医療機器	輸入販売業		0	0 0.0	0	0 0.0	0
修理業		38	8 21.1	37	17 45.9	34	24 70.6	
販売業		高度	2	0 0.0	2	1 50.0	2	4 200.0
		管理	37	23 62.2	38	22 57.9	46	2 4.3
賃貸業		高度	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
		管理	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
販売業 ・ 賃貸業		高度	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
		管理	2	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
毒物劇物	販売業	一般	5	2 40.0	5	1 20.0	5	4 80.0
		農業用	5	4 80.0	5	4 80.0	7	1 14.3
		特定	0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	業務上取扱者		0	0 0.0	0	0 0.0	0	0 0.0
	特定毒物研究者		5	1 20.0	4	0 0.0	4	0 0.0
	特定毒物使用者		1	0 0.0	1	0 0.0	1	0 0.0
	麻薬取扱施設 ※				293	166 56.7	293	169 57.7

注) 単位：施設

※麻薬取扱施設は、動物診療施設及び麻薬研究者等を含む。

(5) 野生大麻、けしの除去状況

ア 野生大麻除去本数（延べ数）

平成31年3月31日現在

年度 区分	30	29	28
管内（本／カ所）	0 / 0	4 / 1	63 / 1
県（本／カ所）	43,041 / 80	106,523 / 120	117,122 / 120

イ けし除去本数（延べ数）

年度 区分	30	29	28
管内（本／カ所）	192 / 3	4 / 2	673 / 7
県（本／カ所）	3,487 / 58	5,709 / 58	8,319 / 221

(6) 薬物乱用防止のための普及啓発活動状況

ア 文化祭等における薬物乱用防止コーナーの設置

No.	実施年月日	実施学校等	内 容
		な し	

イ 薬物乱用防止講演会の実施

No.	実施年月日	実施学校等	参加人数	対 象	講 師
1	H30. 6. 5	青森県立青森北高等学校 今別校舎	30	高校生 教職員	技師 中谷 孝太
2	H30. 10. 31	蓬田村立蓬田中学校	70	中学生 教職員	技師 中谷 孝太
3	H30. 11. 18	平内町立小湊中学校	150	中学生 教職員	技師 中谷 孝太

(7) 献血状況

献血の推進のため、管内市町村、関係機関等の協力を得て、地域住民に献血思想の普及啓発を図ることにより、献血者の確保に努めている。

管内における移動献血バスによる献血実績は5,049人となっており、達成率は87.6%となっている。(平成21年度から成分献血バスは、廃止となった。)

市町村	平成30年度目標 (リットル)	平成30年度実績					平成30年度達成率
		200ml (人)	400ml (人)	確保量 (リットル)	1台平均 (人)	400ml比 (%)	
青 森 市	2,122.8	322	4,483	1,857.6	36.1	93.3	87.5%
平 内 町	52.2	21	111	48.6	44.0	84.1	93.1%
外ヶ浜町	17.4		40	16.0	40.0	100.0	92.0%
今 別 町	17.4		39	15.6	39.0	100.0	89.7%
蓬 田 村	17.4		33	13.2	33.0	100.0	75.9%
管内(計)	2,227.2	343	4,706	1,951.0	36.3	93.2	87.6%
県(計)	10,005.0	1,238	24,369	9,995.2	41.4	95.2	99.9%

4 会議・研修

(1) 青森地域保健医療推進協議会・部会

青森県保健医療計画に基づく地域における保健医療活動を効果的に推進するため、二次保健医療圏ごとに設置している。同協議会は、同計画に反映させるべき地域の課題や取組及び地域における計画の推進に関して協議する。また、同協議会は、専門の事項を調査協議するため必要がある場合は部会を置くことができ、青森地域においては、医療対策部会及び保健対策部会を設置している。

開催日時	委員・部会員	出席者数	検討事項
平成31年2月27日(水) 18:30~19:45	協議会委員 18名 医療対策部会員 16名 保健対策部会員 18名	・協議会委員 15名 ・医療対策部会員 15名 ・保健対策部会員 12名 (兼務含む) ・事務局 9名	1 青森県保健医療計画の概要について 2 平成30年度災害派遣報告について 3 健康青森地域21(第二次計画)の中間評価と今後の取組(案)について

(2) 青森地域災害医療対策協議会

東日本大震災の発生を踏まえ、青森県では、災害現場に最も近い保健医療行政機関である保健所において、関係機関が連携し、自律的に集合した医療チームの配置調整や情報提供を行うなど地域医療を確保するため、二次保健医療圏ごとに、平時から、保健所、市町村等の行政担当者と地域の医師会や災害拠点病院等の医療関係者、災害医療コーディネーター等が定期的に情報交換する場を設置している。

開催日時	委員	出席者数	検討事項
平成31年3月6日(水) 15:30~17:00	協議会委員 30名	・協議会委員 28名 <ul style="list-style-type: none"> 医療関係団体 5名 医療機関 9名 消防 1名 警察 3名 市町村 9名 保健所委員 1名 ・事務局 5名	1 報告事項 ①大規模災害時における保健医療活動にかかる体制整備について ②北海道胆振東部地震 保健師チーム災害派遣活動報告 ③西日本豪雨における活動報告及び青森県災害対策本部図上訓練について 2 協議事項 保健医療現地調整本部設置時の委員招集について

(3) 医師臨床研修における地域保健研修

平成16年度から、診療に従事しようとする医師が、免許取得後に2年間の臨床研修を受けることが義務付けられ、その必修科目の一つとして「地域保健・医療」が規定され、保健所や診療所等の役割を理解するための研修が位置付けられたことに伴い、当所は協力施設として平成17年度から県立中央病院及び青森市民病院で臨床研修を行う研修医に対して地域保健研修を実施してきた。

その後、平成21年の関係省令改正により、「地域保健」が選択科目に変更となり、また、平成21年度以降は、青森市民病院の研修医については青森市保健所が実施し、県立中央病院の研修医については希望者のみ当所で実施することとなった。

なお、平成21年度以降、県立中央病院における希望者がいないことから、当所においては「地域保健」の研修を実施しておらず、平成30年度も同様であった。